

【主な出来事】

- 17日、親欧州派野党による選挙制度改革反対デモ実施。24日には国内3カ所で大統領支持集会が実施された。

1. 内政

▼国防相(現在空席)任命を巡る動き。

- ・(大統領の二度目のストゥルザ候補拒否を受け)19日、政府は、大統領が政府の提案を繰り返し拒否した場合に政府・議会が取りうる措置につき、憲法裁判所への照会を決定。
- ・22日、ドドン大統領は、たとえ憲法裁判所の判決があってもストゥルザ候補の就任宣誓は認めないとした。
- ・欧州人民党は、政府高官による憲法裁判所判決の不履行を犯罪化する刑法改正案を準備中。

▼17日、親欧州派野党の選挙制度改革反対デモ。

- ・DA, PAS, 自由民主党によるもの。議会からモルドバ第1TV局に向けて行進。デモに際しミニバスの運転手1名が意図的に警官隊に突っ込んだとされ、警察官数名が怪我。
- ・参加者は決議を採択、改正選挙法の破棄、メディア独占反対、第二次クロール社報告書の公表、プラホトニク民主党党首及びドドン大統領に対するEU制裁等を求めた。
- ・「Moldova-1」TV局への要求(野党に対する週1時間の放送時間提供)については、23日、同局は受入れを拒否。

▼24日、大統領支持集会。

- ・社会党の主催により、ベルツィ、アネニイ・ノイ及びカフルの3都市で同時に開催され、それぞれ数千人が参加。
- ・集会では、諮問的国民投票実施に係る大統領提案への支持が表明され、前倒し議会選挙の実施及びモルドバの「大統領政府」制への移行を要求。モルドバの欧州統合路線を憲法上に明記しようとする与党連合の意向を批判。

政 府

▼政府は2018年予算財政政策案を9月末までに承認する方針。(20日報道)

- ・たばこ・車・貴金属・アルコールに係る消費税増税、資産減価償却算出方法の簡素化、高級車に対する8%の奢侈品税導入などを含む。
- ・10月末にモルドバ来訪予定のIMF代表团との協議後、議会で2018年予算にかかる検討が開始される予定。

▼27日の政府閣議。

- ・マネロン・テロ資金協力に係るリスク削減のための2017～19年行動計画を承認。
- ・一定額以上の対モルドバ投資を行った外国市民に対するモルドバ市民権付与に係る規則を承認。

議 会

▼21日、議会の特別本会議開催。

- ・自由民主党、共産党はボイコット。社会党は途中退席。
- ・残った民主党、自由党及び欧州人民グループの64議員

は、先般大統領が署名拒否し議会に差し戻した12法案のうち8法案(科学アカデミーに関する法、従業員フードスタンプ法、改正労働法等)を再可決。これらの法律は公布のため大統領に再送付された。

▼29日、社会党は選挙法改正法案を提出。

- ・モルドバ議会3議席のガガウズへの割り当て、及び政党リストにマイノリティ候補を2名含めることを内容とする。

その他

▼ウサトゥイ「我らの党」党首の発言。(22日報道)

- ・プラホトニク民主党党首はボロシェンコ・ウクライナ大統領の40件に及ぶ犯罪立件資料を有しており、同大統領に影響を及ぼすことができる。「プ」党首はドドン大統領についても社会党党首時の外国からの不正献金に係る資料を有している。なおインターポールは2012年及び2014年に「プ」党首による犯罪に関心を有していた。

▼21日、PASはプラホトニク民主党党首による国家権力の篡奪につき検事総局に告訴。

- ・なお、先般PASが行ったドドン大統領の反逆罪に係る訴えは検事総局により既に棄却された。

▼キルトアカ・キシニョフ市長解任を巡る動き。

- ・25日、憲法裁判所は、同市長の職務停止を命ずる裁判所判決が違法であるとの訴えを棄却。
- ・27日、ギンプ自由党党首はキシニョフ市民に対し、市長解任住民投票をボイコットするよう呼びかけ。

▼29日、組織犯罪検事局はプラホトニク党首暗殺未遂事件の捜査を終了。

- ・今後、裁判所での審理に移行。

2. 外政

▼15日～、大統領のトルクメニスタン訪問。(続報)

- ・トルクメニスタン大統領と会談。
- ・マトヴィエンコ露上院議員と会談。大統領より、モルドバ政府・与党連合による反露的措置に謝罪するとともに、輸出・移民問題に関するロシアの支援に感謝。

▼17日、モルドバ、ジョージア、ウクライナは、EU東方パートナーシップの戦略的見直しに係る共同声明発出。

▼19日、モルドバ・ウクライナ政府間貿易経済協力委員会会合開催。(於:オデッサ)

- ・カルムク副首相兼経済相とクヴィフ・ウクライナ経済相が出席。本年第一四半期の二国間貿易が昨年同期比30%増となったことを評価しつつ、専門家による作業を活性化することに合意。第3次EUエネルギーパッケージ規制の履行と透明な市場ルールの制定を通じて両国のエネルギーリンクを

改善することに合意。国境確定、ドニエスル川エネルギー・コンプレックス等につき協議。

▼20日～、フィリプ首相は第72回国連総会に出席。

・22日、一般討論演説実施。トランスニストリア紛争の解決の必要性を強調し、外国軍隊の存在が同紛争の燃料となっているとした。「5+2」協議の枠内による解決と、現在のPKOを国際マンデートに基づく文民監視に転換することを訴え。更に、モルドバ領域からの外国軍隊の撤退について今期総会の議題とすることを求めた。

・エルドアン・トルコ大統領、トゥスク欧州理事会議長、ハン欧州委員、ヨハニス・ルーマニア大統領、クヴィリカシヴィリ・ジョージア首相、キスカ・スロバキア大統領、シャノン米 국무省次官、カリュライド・エストニア大統領、ライチャーク総会議長、グテーレス国連事務総長らと会談。

・ガルブル外相も同行。米 국무省関係者、インド外相、アルメニア外相、ハンガリー外相らと会談。

▼20日、チェコ工業・貿易相の来訪。

・21日、二国間政府間貿易経済協力委員会会合開催。カルムク経済相と貿易・投資拡大につき協議。

・20～21日、モルドバ・チェコ・ビジネスフォーラム開催。

▼25日、カンドゥ議長のベルリン訪問。

・レアンカ副議長（モルドバ欧州人民党党首）同行。独政府関係者と会談。

▼26～27日、カスリーディス・キプロス外相の来訪。

・フィリプ首相、ガルブル外相と会談。

▼27～28日、カンドゥ議会議長のルーマニア訪問。

・ヨハニス大統領、両院議長らと会談。・両院議長との会談に於いてカンドゥ議長は、ドドン大統領が実権の欠如を無遠慮な発言で代替しているとして、同大統領によるルーマニア関連の発言について謝罪。

・ドドン大統領はこれに対し、カンドゥ議長が謝罪すべきはルーマニアではなくモルドバ市民に対してであると批判。

▼27～28日、カルムク経済相のルーマニア訪問。

・第4回中・南東欧ガス接続(CESEC)高級閣僚会合出席。
・ルーマニア環境大臣と会談、ウンゲニ県におけるブルーート川架橋プロジェクトの環境への影響等につき協議。

・ルーマニア・トランスガス総裁と会談、ヤシ・ウンゲニ・キシニョフ・ガスパイプライン建設プロジェクトにつき協議。

▼28日、プラホトニク民主党党首のトルコ訪問。

・エルドアン大統領と会談。

▼30日、ガルブル外相のラトビア訪問。

・リガ会議2017に出席した他、ラトビア外相、フィンランド外務省 State Secretary らと会談。

3. 経済

経済協力

▼IFCは320万ドルの農業技術支援を実施。(19日)

▼EUは新たな2プロジェクトを開始。(21日報道)

・連合協定及びDCFTA履行に関するもので、総額550万

ユーロ。

▼25日、ルーマニアは対モルドバ財政支援4千万ユーロを送金。

・2015年10月に承認された1.5億ドルの最終ランジェ。

▼ルーマニアによる警察署改修支援。(28日報道)

・2020年までに警察署10カ所の改修費用として270万ユーロを拠出する予定。

4. トランスニストリア

▼20日、「ト」議会は、国連事務総長及び国連総会議長に対する呼びかけ文書を採択。

・クラスノセルスキ「大統領」とシチュルバ議会議長が署名。

「ト」の民族自決権に言及し、モルドバが「ト」に対する攻撃的政策を取り「ト」市民の利益を侵害し経済封鎖をしていると批判。また「5+2」協議は1年半に亘り中断しており、壊滅長国がその再開に向けて実効的努力をしていないとした。他の事実上の独立国に対する承認のケースを踏まえ、国連が「ト」に対する特別なオブザーバー国家の地位の付与を検討するよう求めた。更に、市民の人権侵害と地域の緊張かをもたらすような「ト」への圧力を非難する声明の採択を要請。

▼20日、「ト」議会は新たな関税法を採択。

・ユーラシア経済同盟の税制と調和させるもので、2018年に発効する予定。

▼シェフチュク前「大統領」の所在。(22日報道)

・既にモルドバを出国し、欧州(キプロス及びスロヴェニア)に滞在中。

▼「ト」経済統計。(22日報道)

・2017年の対露貿易は現時点で51%増加。「ト」の全対外貿易高のうち、ロシアは26%を占める。

▼30日、クラスノセルスキ「大統領」のアブハジア訪問。

・ハジムバ「大統領」と友好協力パートナーシップ文書署名。

5. その他の情勢

ガガウズ自治区

▼19日、人民議会は、モルドバ政府によるロゴジン副首相のベルソナ・ノン・グラータを非難する決議を採択。

6. 各種統計

▼世界経済フォーラムによるグローバル競争力指標。(27日報道)

・2017～18年の同指標では、モルドバは11位上昇して89位に。最大の問題として指摘されたのは、汚職、政治的不安定、政府の不安定、インフラ不足、雇用不足など。

▼2017年初頭のモルドバの60歳以上人口。

・約61万人で、全人口の17.2%。2015年から0.5%増。

7. 対日関係

▼20日、「GUAM+1」外相級会合開催(於:NY)。

・国連総会のマージンにて実施、日本側からは河野外相が出席した。北朝鮮の核・ミサイル実験への批判を含む共同プレスリリースを発出。

(了)